

## 第9回宇宙政策委員会議事録

1. 日時：平成24年11月20日（火） 16：00－17：50

2. 場所：内閣府宇宙戦略室5階会議室

3. 出席者

(1) 委員

葛西委員長、松井委員長代理、中須賀委員、松本委員、山川委員、山崎委員

(2) 政府側

前原内閣府特命担当大臣（宇宙政策）、加賀谷内閣府大臣政務官、松山内閣府審議官、西本宇宙戦略室長、明野宇宙戦略室審議官 他

4. 議事録

冒頭、前原大臣から以下のような挨拶があった。

- ・ 星出飛行士が長期間の国際宇宙ステーションでの滞在を終えて、無事に帰還されたことをお喜び申し上げる。
- ・ 7月の委員会設置以降、月2回のペースで精力的にご議論頂き、「新たな宇宙基本計画に盛り込むべき事項」につき、10月までに一通りご審議頂いた。
- ・ これまでの審議の中では「宇宙利用の拡大」と「自律性の確保」という方向性でご議論頂いた。
- ・ 衆議院が解散されたが、しっかりと政府として取りまとめ、ルールを引きたいと考えている。

(1) 新たな宇宙基本計画に盛り込むべき事項について

事務局から資料1について説明があり、本議題に対して、委員から以下のような意見等があった。

(以下、○委員発言、●関係省庁、事務局発言)

(総論)

○宇宙の利用の拡大にあたっては、既存の人工衛星だけでなく、新規の利用も開拓していくといった内容が読みとれるような文言を盛り込んでほしい。(山崎委員)

○宇宙利用の推進を内閣府として実施するという点が、表現されていてよい。(松本委員)

○自律性の確保にあたっては、将来にわたって自律性を確保するためのたゆまない技術研究、人材育成について、総論に盛り込んでほしい。(山崎委員)

○3つの重点課題のうち、「災害対応能力の向上等を含む広義の安全保障の確保」については「広義」が強調されすぎている。宇宙基本法の理念の一つである「狭義」の安全保障が見える形に工夫すべき。(山川委員)

○施策の実施状況のフォローアップと進捗状況が非常に重要な項目と考えているので、今回宇宙基本計画に盛り込むべき事項に盛り込まれたことは評価できる。(山川委員)

(衛星測位)

○準天頂衛星システムの米国GPSの測位信号に対する補完、補強機能の内容につき、説明を書きこむべき。(山川委員)

○測位衛星については、例えばパーソナルナビゲーションなど、海外展開の具体的なイメージが見えるような記述が必要。(山川委員)

(リモートセンシング衛星)

○現状の案では、地球観測衛星はASEAN防災ネットワーク特化したものの以外は運用できないといったように捉えられるが、ASEAN以外、或いは環境観測衛星についても読み取れる形にしてほしい。(山崎委員)

●利用見込みがしっかりある衛星開発は重要であり、その点をしっかりと評価していく姿勢が必要である。現在計画されているプロジェクトは計画通りに実施することになるが、今後5年間で新たなプロジェクトが立ち上がる場合には、利用ニーズが押さえられたものになっているかということを確認する必要がある。環境観測衛星については、その確認が不十分であった面があり、そのようなことを今後には行わないよう、後は宇宙政策委員会で評価することが重要。(西本室長)

(通信・放送衛星)

- データ中継衛星は、低軌道のリモートセンシング衛星等からのデータを迅速に地上に下ろすための非常に重要なインフラであるため、将来のニーズや、海外の衛星に対するサービス事業として成立する可能性も考慮に入れたうえで、その必要性を検討すべき。(中須賀委員)
- 大型展開アンテナについては、政府による取り組みを慎重に検討を行うという点は結構であるが、日本企業の参入は難しいという記述は不要。(山川委員)

(宇宙輸送システム)

- 宇宙輸送システムについては、宇宙輸送戦略の検討の結果を踏まえて必要な措置を講ずることが盛り込まれたことは評価できる。(山川委員)
- 宇宙輸送戦略の立案に際して、使い捨てのロケットではコストが下がらず、産業化が進まないため、再使用型ロケットについても輸送戦略の立案の際には考慮に含めるべき。(松本委員)

(宇宙科学・宇宙探査プログラム)

- 宇宙科学の重要性が明確に書き込まれたことは評価できる。(松本委員)
- 宇宙科学は宇宙利用の拡大のためだけではないという主張が、科学コミュニティに強くあることに留意すべき。(松本委員)
- 宇宙科学・探査の記述が多く、その重要性を強調するという意味では分かりやすいが、重複している記述は、整理したほうが良い。(松井委員)
- 多様な目的で実施される宇宙探査については、「適切な実施体制に向けた検討を実施する」と記述されているが、どこが検討をリードして実施していくのか。(松本委員)
- 先日、宇宙科学をテーマに宇宙関連タスクフォースを開催したが、宇宙科学コミュニティのなかでも、宇宙科学・探査の推進体制に関する問題認識や、政策判断に関わる大型の宇宙探査プロジェクトについての大きな方向性をはっきりしていないので、方向性等をまとめて議論できる場を作る必要がある。(松井委員)

○J S P E CをI S A Sに一元化することも含めて、体制を検討する旨記述されているが、国家の宇宙基本計画において、一組織の一部門にまで言及することに違和感があるので、体制は別途議論し、宇宙基本計画では、国の叡智を集結して実施する、などの表現が望ましいと考える。今回追加されたのには何か背景があるのか。(山崎委員)

○前回の会合でも発言したが、J S P E Cの目的である「人類の活動領域の拡大」、「世界を先導する未踏峰挑戦」のうち、「世界を先導する未踏峰挑戦」は、I S A Sでこれまで行ってきた「宇宙と生命の起源、太陽系の歴史」や「より遠くに、より自在に」という内容に完全に一致していると考えているため、事業を効率化するという意味で一步踏み込んだ表現が必要との意見が反映されているものと思う。(山川委員)

○J A X AもI S A S、J S P E Cの整理について、問題意識を持っているが、問題があまりにも本質的な部分に関わるため、J A X Aの内部問題として処理することはできないと考える。宇宙政策委員会で早急に検討し、その結果を踏まえて必要な措置を講じる必要がある。(松井委員)

○宇宙科学・宇宙探査の検討についても、宇宙輸送と同様に、検討のうえ、措置を講じていくといった形が適切。(松井委員)

○「I S A S成功の鍵は」という表現には主観が入っている気がするので、宇宙科学ミッションはI S A Sのもとに全国の研究者等の激しい競争のなかでプロジェクトが評価されており、これまでに確立された仕組みを引き続き重視するといった、中立的な表現が好ましいのではないか。(山崎委員)

○I S A Sは全国の研究者の共同利用機関であり、このシステムを維持していくことがボトムアップの宇宙科学を進めるうえで重要。(松本委員)

(有人宇宙活動プログラム)

○有人宇宙活動は、国民に夢を与える等、意義のある取り組みであると言及されているが、夢だけではなく、宇宙外交、安全保障、技術研究等、いろいろな面からの意義があることを追記頂きたい。(山崎委員)

○「きぼう」の利用について、産業競争力強化につながる成果は現時点では明らかではないとあるが、H T Vの近傍接近技術がアメリカに輸出されるなど、産業に寄与している面もある。(山崎委員)

○国際宇宙ステーション計画には年間約400億円が投入されていることから、莫大な資金を要すると記述されているが、金額だけを比較するとより多くの資金を投入しているプロジェクトもあり、投入されている資金が莫大かどうかは主観が入っているので、客観的な表現にとどめておくべき。その上で、費用対効果を十分考慮し、経費削減を図っていくことは、他のプロジェクトと同様である。(山崎委員)

○有人宇宙活動に関して、国際宇宙ステーションの記述しかないため、国際宇宙ステーションと今後の有人宇宙活動の検討の二本立てで記述すべきである。国際協働で行われる将来的な宇宙探査について我が国の参加を検討する上で、戦略的な関与をすることが国策になるので、今から準備しておくことが重要で、次をにらんだ視野が必要。(山崎委員)

○ISSにおける宇宙環境利用は、微小重力下における実験だけでなく、小型衛星の軌道上へのアクセスとして宇宙外交上のキーになるという強みもある。技術実証の機会や、場としてのISSの利用を推進していく必要がある。(松本委員、山崎委員)

○これから施策を重点化していこうという時に、どれも重要であるからすべて実施するという表現はできないのではないか。そういった意味で、ISSはしっかり見直そうという意見が多かったので、表現は変える必要はないのではないか。有人宇宙活動は今後必ず実施していくということは決まっているものではなく、無人も有人も含めてこれからしっかり検討していかなければならない。有人をやるという前提に、何かを書くという言い方は適切でない。(松井委員)

○輸送系の記述のように、有人宇宙活動も、国策に照らし合わせて今後検討していく、という記述が好ましいと考える。(山崎委員)

(宇宙太陽光発電研究開発プログラム)

○欧米だけでなく、中国やインドも宇宙太陽光発電について政府高官レベ

ルで意見交換を行っているという点にも留意すべき。(松本委員)

○宇宙太陽光発電の今後の方向性について、「費用対効果も含めて実施に向けて検討する」と修正すべき。(松本委員)

(強固な産業基盤の構築と効果的な研究開発の推進)

○ロケットや衛星の製造を行う民間企業を、「宇宙機器産業」という言葉で表現すると、一般的には、小さな機器を作っているメーカーであるかのようなイメージを受ける。ロケットや衛星の製造は自律性に関わる基幹産業であるのでその重要性を指摘すべき。マーケットをどう開拓するかも記述があるべき。(松本委員)

○宇宙機器産業には、衛星やロケットに加えて、アンテナ等の地上設備も含まれている点を明記すべき。(山川委員)

○産学官連携を進める上で、研究組合制度を活用していくといった視点を盛り込むべき。(松本委員)

○コンポーネントを海外に輸出していくことも衛星やロケットと同様に重要であり、当面獲得すべき海外需要としては、商用の通信・放送衛星及び新興国による需要拡大が顕著な地球観測衛星及びこれらのコンポーネント市場である旨記述すべき。(中須賀委員)

○民間活力の活用についての記述があるが、PFIや補助金化で民間の負担が増大するというように受け取られてしまわないよう、表現ぶりには注意が必要。(松本委員)

●PFIにより民間のビジネス創出に寄与することを目的としている。(西本室長)

○民間の宇宙への参入のインセンティブを与えることが重要。政府の事業に対して民間が参加し、利用が広がっていくことで衛星がさらに売れて民間が潤うような世界を作っていかなければならない。政府衛星は技術を開発するために官民で出資するが、その後大きなビジネスにつながっていくことを目指すというニュアンスが文章にあると、民間をエンカレッジすることになるのではないか。(中須賀委員)

●政府が単に利用料を支払っていくというタイプのサービス購入型が一般的なPFIのイメージだが、政府自身が事業権を民間に売却して独立採算で民間から収益を得る独立採算型PFIもビジネスチャンスとして展望があれば、有力なツールとなる。(松山内閣府審議官)

○世界は民間連携(PPP)で衛星開発を始めているので、我が国としても、その可能性を検討していくという姿勢が必要。(中須賀委員)

○研究開発は長期的な視点に立って、オールジャパンとして推進して行かなければならない。長期的な研究開発戦略やロードマップの立案の必要性などについても盛り込むべきではないか。(中須賀委員)

○オールジャパンとして研究開発を計画的に実施していくための、ヘッドクォーターも含めた体制作りが大事。(中須賀委員)

(宇宙を活用した外交・安全保障政策の強化)

○国際協力は必要だが、海外に出て行くと同時に国際競争に入るということも事実。中国、インドについても、現状認識につき触れておく必要がある。(松本委員、山崎委員)

(宇宙開発利用を支える人材育成と宇宙教育の推進)

○人材育成に関して、産業界に大学等の宇宙人材の受け皿が少ないという現状があるが、放っておけばどんどん技術者が減って行ってしまう。こうした大学等の宇宙人材の受け皿をどうするのかということももう一步踏み込んで記述してほしい。(松本委員)

(宇宙活動に関する法制に整備)

○「民間の宇宙活動の規制と推進」という記述があるが、産業界に誤解されないような表現上の工夫が必要。(松本委員)

最後に、松本委員より、平成24年11月11日に京都で開催された公開シンポジウム「今、日本の宇宙戦略を考える」の開催結果について、以下のような報告があった。

・本シンポジウムは、意見交換を行い、宇宙に対する知見を広めていただき、

意識を共有するという目的で開催している。

- ・ 総合討論では西本室長も含め多くの有識者に参加いただき、非常に熱い議論があった。
- ・ 次回は11月25日に九州会場にて開催される予定である。

本日の意見を踏まえ、一部修正の上、新たな宇宙基本計画に盛り込むべき事項として、宇宙政策委員会から政府に報告することとなった。修正は委員長に一任することです承された。

以上